

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

金融引締めを一段と強化

米国では景気が引き続き緩やかな後退局面にあるにもかかわらず、物価は依然根強い騰勢を続けており、また、米ドル相場も9月に入りかなりの下落を示すなど、インフレ・為替相場をめぐる問題はむしろ悪化の様相を呈している。

かかる状況下、連邦準備制度理事会は10月6日、①公定歩合の大幅引上げ(11.0→12.0%、10月8日実施、7月以来4か月連続の引上げ)、②ユーロ・ダラー取入れ等に対する増加額準備率の設定、③公開市場操作方法の変更(操作目標を従来のフェデラル・ファンド・レート重視から銀行準備重視に切換え)等からなる金融引締め強化措置を発表した(「要録」参照)。

今次措置の趣旨について連邦準備制度は、「通

貨・信用の拡大を一層有効にコントロールし、金融市場、外国為替市場、商品市場における過度の投機的動きの抑制に資するとともに、これによってインフレ圧力を軽減する」(ボルカー 同理事会議長)と説明している。本措置に対する各界の受止め方は、まず政府が「インフレ心理を鎮静化し、ドルの強化に貢献することを確信している」(カーター大統領)と支持の態度を表明したほか、民間でも、今回の措置は金利引上げにとどまらず、量的な面からも流動性の吸収と信用のオペラビリティの抑制を目指した「広範かつ抜本的なインフレ対策」(ウォール・ストリート・ジャーナル紙)であり、「これによって消費者や企業家のインフレ心理が鎮静し、インフレが長期的に抑制される可能性が大きく増大した」(スプリングル・ハリス・バンク頭取)と高く評価する向きが多い。

第3四半期の実質GNPは予想外に高い伸び

この間、このほど発表された米国の第3四半期の実質GNP成長率(季節調整済み)は前期比(年率)+2.4%(註1)(第2四半期-2.3%)と予想外に高い伸びを示した。これは個人消費が、前期にガソリン・パニックの影響で大幅に落込んだ反動もあ

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期比増減率(年率・%)、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1978年		1979年					
	年	間	第1四半期		第2四半期		第3四半期(P)	
名 目 G N P	21,276	12.0	22,921	10.6	23,298	6.7	23,915	11.0
実 質 G N P (1972年価格)	13,992	4.4	14,306	1.1	14,223	△ 2.3	14,308	2.4
個 人 消 費	9,008	4.5	9,218	0.6	9,150	△ 2.9	9,248	4.3
民 間 設 備 投 資	1,401	8.4	1,472	4.8	1,469	△ 0.8	1,482	3.6
民 間 住 宅 投 資	601	4.2	577	△ 14.5	567	△ 6.8	560	△ 4.8
民 間 在 庫 投 資	141	(9)	123	(3)	181	(58)	100	(△ 81)
純 輸 出	109	(7)	170	(41)	132	(△ 38)	194	(62)
政府財・サービス購入	2,732	1.8	2,747	△ 1.9	2,724	△ 3.3	2,726	0.3
うち連邦政府	986	△ 2.0	1,011	7.5	981	△ 11.4	976	△ 2.0
地方 政 府	1,746	4.0	1,736	△ 6.6	1,743	1.6	1,750	1.6
G N P デ フ レ ー タ ー (1972年=100)	152.00	7.3	160.22	9.4	163.81	9.3	167.14	8.4

(注) (P)は速報計数。

ってかなりの伸びとなったことが主因とみられている(注2)。もっともこうした一時的な要因を除いてみると、物価上昇により実質所得が伸び悩んでいることなどから「基調的な景気の弱さは否定できず、第4四半期には再びマイナス成長に陥ろう」(商務省)との見方が一般的である。さらに来年以降の見通しについても、今次金融引締め強化措置を契機に従来の短期かつマイルドなリセッションという比較的楽観的な予測はしだいに少数説化し、「景気回復は夏場以降」といった見方が強まってきている。

(注1) 以下増減率は特に断らない限り、前月比または前期比(季節調整済み)。

(注2) 他の需要項目では、純輸出、民間設備投資、政府財・サービス購入が増加した反面、在庫投資、住宅投資は減少を示している。

次に9月の主要経済指標の動きをみると、まず鉱工業生産(季節調整済み)は8月にかなりの減少(-0.9%)をみたあと、9月は+0.5%と増加した。これらは専らこれまで不振をかこっていた自動車生産が、出遅れていた80年型車の生産本格化等から4ヵ月ぶりに増加に転じたことが大きく響いている。

一方、需要面をみると、小売売上高は8月(改訂後+3.1%)に続き、9月も+2.2%とかなりの伸びとなった。この内訳をみると耐久消費財が自動車を中心に、非耐久消費財はガソリンおよび食料品を中心にそれぞれ増加した。また、設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注は7月に大きく落込んだ(-7.0%)ものの、8・9月と増加した(8月+4.6%→9月+5.9%)。

他方9月の住宅着工件数(季節調整済み)は年率1,881千戸、年率前月比+4.2%となったが、依然前年水準を下回っており、力強さはなくなってきている。

この間、9月の失業率(季節調整済み)は5.8%と再び6%台を割込んだ(8月6.0%)。もっともこれは成人婦人の失業率低下によるところが大きく(8月5.9%→9月5.5%)、成人男子の失業率は横ばい(9月4.2%)にとどまっている。

物価は騰勢持続

一方、物価動向をみると、卸売物価(完成品ベース)は、エネルギー関連品目の高騰に加え、食料品も8月以降再び上昇に転じたことから日をおって上昇率を高め、9月には+1.4%と74年11月以来の大幅上昇となった。また9月の消費者物価

米国の主要経済指標

	1978年	1979年				
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	7 月	8 月	9月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	146.1 (5.7)	151.9 (4.7)	152.2 (2.9)	152.8 (3.9)	151.5 (2.4)	152.3 (2.5)
資本財受注* (月平均・億ドル)	183.1 (21.3)	211.6 (20.9)	212.7 (14.7)	202.3 (15.9)	211.6 (15.3)	224.1 (13.0)
小売売上高* (月平均・億ドル)	665.7 (10.3)	716.9 (9.4)	744.2 (10.7)	723.7 (9.3)	746.2 (10.9)	762.6 (12.0)
乗用車売上げ (千 台)	11,310 (1.1)	2,947 (△ 11.8)	2,578 (△ 5.1)	886 (△ 4.7)	917 (△ 4.2)	775 (△ 6.4)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,007 (2.3)	1,834 (△ 12.7)	1,825 (△ 10.7)	1,788 (△ 15.0)	1,806 (△ 9.9)	1,881 (△ 7.1)
個人所得* (年率・億ドル)	17,174 (12.1)	18,925 (12.0)	19,434 (11.5)	19,319 (11.7)	19,430 (11.6)	19,552 (11.3)
失 業 率* (%)	6.0	5.7	5.8	5.7	6.0	5.8
消費者物価指数 (1967年=100)	195.4 (7.6)	214.1 (10.7)	221.1 (11.7)	218.9 (11.3)	221.1 (11.8)	223.4 (12.1)
同* (前期・月比%)		< 3.2>	< 3.1>	< 1.0>	< 1.1>	< 1.1>
卸売物価指数 (1967年=100)	209.3 (7.8)	231.8 (11.4)	238.8 (13.1)	236.6 (12.3)	238.1 (13.1)	241.7 (13.8)
同完成品* (前期・月比%)		< 2.3>	< 2.7>	< 0.9>	< 1.2>	< 1.4>

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

もガソリンや燃料油の値上りのほか、これまで比較的落着いていた食料品や衣料も上昇したため+1.1%と、2月以来8ヵ月連続前月比1%台の上昇を続けている。

この間9月の貿易収支(季節調整済み、センサス・ベース)は28.3億ドルの赤字と前月(23.6億ドルの赤字)比赤字幅を拡大した。これは輸入が石油および同製品を中心に186.7億ドルと前月(181.8億ドル)比2.7%増となった一方、輸出は工業製品等の増加が輸送機器等の減少により相殺され158.3億ドルと前月(158.2億ドル)並みの水準にとどまったため。

短期金利は軒並み急上昇

10月中の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利は、前述の金融引締め強化措置発表を受けて軒並み急上昇した。特に、今後の金融調節に際しては「銀行準備の供給・管理により重点をおくこととし、フェデラル・ファンド・レート」の短期的な変動防止についてはこれまで程重視しないこととする」とされたことから、先行きの金利水準を巡って市場に不安感が広がり、フェデラル・ファンド・レートは乱高下を伴いつつその水準を高め、10月最終週には15.61%と引締め措置発表前に比べ実に3.7%ポイント上方上昇した。このほかCP、CD等他の短期市場金利も公定歩合引上げ幅(1%ポイント)を上回る2%ポイント強の上昇を示した(CPレート<90~119日物>9月26日週→10月31日週、11.74→14.14%、CDレート<3ヵ月、市場>、同11.91→14.47%)。また、こうした短期市場金利の上昇を映じて大手商業

銀行のプライム・レートも月中1.75%方引上げられ、11月初には大勢15.25%となった。

この間、大手商業銀行のビジネス・ローン残高は、9月著増(月中48.4億ドル増)のあと、10月は7億ドル減(10月3日週~同24日週累計)と小幅ながらも減少を示した。また、10月初まで高水準の伸びを持続してきたマネーサプライも、中旬に入り伸び率が若干鈍化してきている(季節調整済み、4週間平残の3ヵ月前対比年率、10月3日週→10月24日週、M₁+10.0→+8.0%、M₂+12.0→+11.1%)。もっとも、こうした動きについて、市場筋では「これをもって今次引締め措置の効果が現れ始めたとするのは時期尚早」として、先行きについては、なお警戒的な見方を崩していない。

長期金利も大幅上昇、株価は大幅下落

一方、債券市場においても既発債利回りは、短期金利の急騰を映じて10月中1%ポイント強の大

米 国 の 主 要 金 融 指 標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フェデラル・ファンド・レート	TB入札レート	社債利回り
	M ₁ 増減(Δ)率(%)	M ₂ 増減(Δ)率(%)	(億ドル)期間中平均残高	(億ドル)期間中平均残高	(%)期間中平均	(3ヵ月・%)	(ムーディーA格債期中平均・%)
79年3月中平均	Δ 2.4	1.7	9.99	Δ 6.21	10.09	9.457	9.37
4月	5.2	6.9	8.97	Δ 7.65	10.01	9.493	9.38
5月	6.7	8.0	17.77	Δ 13.17	10.24	9.592	9.50
6月	11.6	11.8	13.96	Δ 9.87	10.29	9.045	9.29
7月	9.0	11.3	11.79	Δ 8.21	10.47	9.262	9.20
8月	11.2	13.5	10.97	Δ 6.85	10.94	9.450	9.23
9月5日に終る週	10.2	12.6	13.40	Δ 7.12	11.02	9.855	9.32
12日	9.8	12.3	12.30	Δ 9.43	11.30	10.531	9.39
19日	9.4	12.2	17.62	Δ 11.43	11.37	10.353	9.47
26日	9.0	12.0	11.61	Δ 8.32	11.61	9.989	9.49
10月3日	10.1	12.2	11.19	Δ 5.85	11.91	10.313	9.57
10日	9.3	11.9	9.38	Δ 2.05	12.00	10.808	9.79
17日	8.7	8.8	15.30	Δ 13.78	13.22	11.836	10.05
24日	7.8	11.0	29.60	Δ 26.45	15.14	12.932	10.30
31日	6.2	10.3	30.56	Δ 25.11	15.61	12.256	10.67

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。
ただしM₁=現金+要求払預金
M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

幅上昇となった(国債<20年物>9月最終週9.20%→10月31日週10.40%)。また新発債市場においては発行利回りの大幅上昇(例えば10月11日入札が行われた長期国債<15年1ヵ月物、発行額15億ドル>の利回りは10.17%と史上初の2けた台乗せ)にもかかわらず、先行きの金利不透明感による投資家筋の買控え等から、消化地合いは不芳裡に推移、このため一部には起債を繰り延べる動きもみられた。

この間10月中のニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、月初、ドル防衛実施期待等から上昇、5日には897.61ドルと本年ピーク水準を記録した(従来のピークは9月21日893.94ドル)のもつかの間、連邦準備制度の金融引締め強化措置が発表されると先行き景気後退の深刻化懸念から一転して急落、25日には逆に本年のボトム(805.46ドル)を記録することとなった(従来のボトムは2月27日807.0ドル)。

欧州諸国

◇西ドイツ

ブンデスバンク、公定歩合の引上げを決定

ブンデスバンクは、10月31日の定例中央銀行理事会において、本年3、7月に続き今次引締め期としては3度目の公定歩合引上げ(5.0→6.0%、同時にロンバート・レートも引上げ6.0→7.0%、ともに11月1日実施、「要録」参照)を決定した。今回の措置は、ロンバート貸付の使用制限措置(9月1日実施)等ブンデスバンクによる厳しい市場調節態度を映じて短期市場金利が一段と上昇していることを背景に、「公定歩合の市場金利への追随を図ったもの」と説明されている。今回の公定歩合引上げに対しては、一部に景気面等への悪影響を懸念する向きもみられるが、引続きインフレに対する懸念が強い状況のもとでは、やむを得ない措置と受け止める向きが大勢である。なお、公定歩合引上げと同時に再割引わくの拡大(270→310億マルク、11月1日以降実施、「要録」参照)

が決定されたが、本措置につき、同行では「ブンデスバンクとしては、これ以上市場金利が上昇することは好ましくなく、現在の水準を維持することが適切と考えており、再割引わくの拡大もこの趣旨に沿ったもの」とコメントしている。

本年の実質成長率は4%強の見通し

西ドイツの景気動向をみると、設備投資、輸出の好調に支えられて着実な拡大基調を続けており、生産、受注とも堅調であるほか、雇用面も明るさを増している。このため、政策当局では「景気は予想外に底固く、少なくとも年内は引続き上昇過程をたどろう」(経済省)との確信を深めており、ラムスドルフ経済相は、本年の実質経済成長率につき年初の政府見通しである4%を上回る4.5%に達しようとの見通しを明らかにした(10月15日)。

こうした政府筋の見方に比べ、民間ではやや慎重な見方をしている。すなわち5大経済研究所は、10月22日、恒例の共同経済見通しを発表(通常春秋2回)したが、このなかでは本年の実質成長率は前回見通しと同じ4%程度とされている。また、明年については物価の上昇による個人消費の伸び悩みや輸出の頭打ちから景気はスロー・ダウンし、実質成長率は2.5%程度(キール経済研究所は1.5%程度を予測)へと鈍化しようとの見通しを明らかにした。また、今後の政策運営については、「最近のブンデスバンクによる厳しい市場調節態度により、銀行流動性が極度にひっ迫しているが、こうした政策をあまり長く続けると、需要面への悪影響が出てこよう。ブンデスバンクは潜在成長率プラス避け難い物価上昇率に見合った通貨は供給すべきであり、明年の中央銀行通貨量の目標増加率は7～8%(本年は6～9%)とすることが望ましい」との提言を行った。また財政政策については、「明年は赤字縮小への第一歩を踏みだすべきであり、所得税減税は81年から導入すべきである」としている。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産(季節調整済み、建設を除く)は、8月は、前月比

-3.9%(注1)と前月著増(同+3.2%)の反動もあって大幅減少となったが(注2)、7、8月をならしてみると、前2ヵ月平均比+1.6%と着実な増加が続いている(5~6月、前2ヵ月平均比+1.6%)、製造業の設備稼働率(季節調整済み)をみても、このところ上昇テンポを強めている(79/1月82.7%→4月83.7%→7月86.0%)。

(注1) 以下増減率は特に断らない限り、前月比または前期比(季節調整済み)。

(注2) 生産の7、8月の大幅な振れについて連邦統計局では、「7月は企業が例年になく稼働日数を増やす一方、8月に夏期休暇を集中させたことによるものであるが、こうした要因を調整した実勢では、生産は引き続き拡大基調にある」と説明している。

また、雇用面でも、失業者数は、引続き減少傾向を示しており、9月には1万6千人減少(前月は8千人の減少)して83.6万人となり、失業率も5月以降8月まで3.7%と低水準横ばいのあと、9月には3.6%へ低下した。

次に需要面の動きについてみると、まず設備投資は、「引続き堅調な拡大過程をたどっている」(ブンデスバンク、経済省)とみられる。国内投資財売上高(製造業)をみても、6月+1.7%のあと7月は+4.0%と増勢を強めている。こうした設備投資好調の背景としては、賃金の上昇を上回る労働生産性の上昇による企業収益の改善に伴い、企業マインドが漸次好転をみていることが指摘されており、設備投資の内容をみると、最近では既存設備の更新・代替需要に加え、能力拡張投資も増加してきている(ブンデスバンク、Ifo経済研究所)。

住宅投資については、「目下のところ建設業が今なお高水準の受注残を抱えるなど活況を呈している」(ブンデスバンク)ものの、昨年秋ごろの旺盛な建設需要に比べれば、やや盛上りを欠いており、住宅投資の先行指標である建設受注数量(住宅)も、7月には前月の大幅増加(+4.1%)のあと、-5.0%とかなりの減少を示した。先行きについては、最近の建築資材価格の高騰や住宅抵当貸付金利の上昇により民間住宅建設の増勢の鈍化が予想されるうえ、公共住宅も、資材価格高騰を

ながめて政府が新規発注を抑制してくるものとみられることから、住宅需要は今後徐々にスロー・ダウンしようとの見方が多い。

一方、個人消費については、年初来、個人所得税減税を背景に総じて堅調な拡大が続けてきたが、年央ごろからは、物価の高騰に伴う家計の実質可処分所得の伸び悩みを背景に、増勢が幾分鈍化してきている。小売売上げ数量は、7月に付加価値税率引上げ(12→13%、7月1日実施)や家計の夏期休暇中における施行支出の増大等が響き-5.4%と大幅減少となった。8月はその反動もあって+5.7%と大幅増加を示したものの、7~8月をならしてみると、前2ヵ月平均比-2.3%の減少となっている。また、新車登録台数(乗用車)も、6~8月の3ヵ月間連続前年を下回った(原計数の前年同月比、6月-8.3%、7月-6.5%、8月-3.8%)。こうした状況下、Ifo経済研究所では、「個人消費の鈍化傾向は年後半も持続しよう」との見方を明らかにしている(注)。

(注) 同研究所によるアンケート調査によれば、小売業界の先行き業況判断D.I.は、夏場ごろを境に急速に悪化をみている。

「好転」%-「悪化」%、季節調整済み

79/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
+5.2	+1.0	+6.1	+2.6	+3.1	-7.1	-5.4	-8.7

この間、輸出(数量ベース)は、EC等近隣諸国の景気回復や本年前半のマルク相場軟化の影響等から引続き順調な拡大傾向にあり、7月の大幅増加(+1.8%)のあと、8月は-0.3%と微減にとどまった。先行きについても、輸出は、当面堅調に推移するものとみられており、ハンブルク経済研究所では「本年は実質+9%程度と昨年(同+4.5%)の倍近い伸びとなろう」との見方をしている。

物価は騰勢持続

物価面をみると、生計費指数(原計数)は、9月は前月に引続き生鮮食料品価格の低下がみられたため、前月比+0.1%と小幅の上昇(前月、同+0.1%)にとどまったが、前年同月比の上昇率は+5.3%(前月、同+4.9%)と76年3月(同+5.4%)以来の5%台乗せとなった。また、生産者物価指数

(原計数)は、9月も前月比+0.4%と引続きかなりの上昇を示し(前月、同+0.5%)、前年同月比では+6.2%と75年3月(同+6.2%)以来の6%台乗せとなった。5大経済研究所の今次共同経済見通しでは、「当面物価の騰勢は持続し、本年の消費者物価上昇率は前年比+4.5%程度と昨年(同+2.6%)をかなり上回る伸びとなろうが、こうした物価の騰勢は明年前半まで続こう(80年も本年見通しと同じ+4.5%)」とされている。

中央銀行通貨は増勢鈍化傾向

中央銀行通貨は、今春來の金融引締め強化の効果もあって、このところ増勢が幾分鈍化傾向にあ

る(季節調整済み、前年同月比、6月+10.0%、7月+9.3%、8月+8.7%、9月+7.9%)。もっとも、ブンデスバンクでは、「同増加率は本年の目標値の幅(6~9%)のなかへ入ってきているが、ブンデスバンクとしては、インフレ抑制の見地から今後同目標レンジの下限近辺に照準を合わせてコントロールしていく必要があると考えている」(10月1日、エミンガー同行総裁の発言)として、警戒姿勢を緩めていない。

一方、10月の金融市場の動きをみると、短期市場金利は、ブンデスバンクの厳しい市場調節態度を映じた銀行流動性のひっ迫から、9月下旬以降

西ドイツの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	116 (2.7)	119 (2.6)	124 (6.0)		125 (5.9)	129 (7.5)	124 (4.2)	
製造業設備稼働率*(%)	80.9	80.8	83.7	86.0	—	86.0	—	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	113 (0.9)	116 (2.7)	126 (10.5)		127 (10.4)	128 (11.3)	122 (3.4)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	121 (3.4)	125 (3.3)	129 (4.0)		129 (3.2)	122 ^p (△ 2.4)	129 (3.2)	
失業者数*(千人)	1,030	992	875	854	864	860	852	836
失業率*(%)	4.6	4.3	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6
未充足求人数*(千人)	232	246	299	311	306	309	311	317
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	202 (8.0)	216 (6.9)	226 (4.6)		231 (6.9)	227 (5.6)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	146.3 (3.9)	150.1 (2.6)	156.0 (3.7)	157.8 (4.9)	156.7 (3.9)	157.7 (4.6)	157.8 (4.9)	158.0 (5.3)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	144.5 (2.6)	146.3 (1.2)	152.5 (4.3)	155.1 (5.9)	153.3 (4.7)	154.4 (5.4)	155.1 (5.9)	155.7 (6.2)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,319 (10.0)	1,430 (n.a.)	1,483 (10.0)	1,494 (7.9)	1,483 (10.0)	1,485 (9.3)	1,492 (8.7)	1,494 (7.9)
マネーサプライ*(M ₁)	(11.4)	(14.3)	(8.1)		(8.1)	(6.9)	(6.1)	
〃 (M ₃)	(11.1)	(11.0)	(10.9)		(10.9)	(9.4)	(8.4)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,729.9 (7.3)	2,853.9 (4.5)	262.1 (12.0)		262.8 (9.4)	271.1 (19.8)	270.5 (12.7)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,348.2 (6.5)	2,441.3 (4.0)	236.6 (18.5)		239.5 (19.9)	258.2 (27.5)	253.4 (25.9)	
貿易収支* (億マルク)	381.7 (338.0)	412.6 (381.7)	25.5 (34.5)		23.3 (40.5)	12.9 (23.8)	17.1 (38.7)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	421.0 (363.4)	567.2 (421.0)	485.1 (427.2)	568.7 (489.9)	485.1 (427.2)	501.0 (436.9)	490.5 (464.0)	568.7 (489.9)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は、最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

上げ足を速めてきた。こうした流動性ひっ迫に対処するため、10月10日、ブンデスバンクは1年7か月ぶりに売戻し条件付手形買オペ(期間10日、「要録」参照)を再開したが、市中には適格玉の保有が少ないこともあって、量的には微々たるものであった。しかも、オペレーション・レートが7.75%と前回の売戻し条件付債券買オペ(8月27日、6.5%)を大きく上回ったため、これがかえって市中の金利先高感を煽るかたちとなり、その後も金利の上昇傾向が続いた(コール・レート3か月もの、9月下旬7.90%→10月上旬8.29%→同中旬8.67%→同下旬9.31%)。

一方、長期金利は、6月央ごろからマルク相場強調に伴う非居住者の債券買いの増加を映じて若干低下してきていたが、8月下旬から9月下旬にかけてブンデスバンクの強い引締め姿勢もあって下げ止まりとなり、10月上旬には先行きのインフレ懸念に伴う金利先高を見越し、機関投資家が債券買い控えの態度に出始めたため、再び上昇に転じ、中旬以降ジリジリとその水準を高めている(国債残存期間6年、9月下旬7.52%→10月上旬7.54%→同中旬7.65%→同下旬7.96%)。

◇ フランス

需要の伸びは鈍化

フランスの景気動向をみると、7～8月の生産が一時的な要因から増大したものの、国内最終需要は個人消費の伸び悩みを主因に増勢が鈍化してきている。フランス経団連では、「これまで堅調に推移してきた輸出の先行きにも懸念があり、今後も景気のスローダウンは避けられまい」(9月号月報)としている。

鉱工業生産(季節調整済み)は、7～8月(バカンス期のため2か月合算して発表)には、6月比2.3%(6月は前月比横ばい)の増加となった。内訳をみると中間財部門および自動車産業の生産増が顕著(6月比各+7.4%、+10.6%)となっているが、これには、価格先高感を映じた二次加工業者、卸売業者の在庫増(中間財)や夏期休業期

間の変更(自動車)が響いており、一時的なものと見方(国立経済統計研究所10月発表)が有力である。

需要面については、まず個人消費をみると、8月は、小売売上数量が、家電製品、家具等の耐久消費財を中心に7月の大幅減少(−4.6%)のあと+6.7%とかなりの増加を示したが、7～8月平均では、第2四半期比横ばい(第2四半期は−1.8%)にとどまっている。また、新車登録台数(季節調整済み)も8月に18.3万台(+13.0%)と好伸したものの9月(速報)には14.4万台と大幅に減少し、第3四半期平均では−4.7%、前年比でも−2.0%の減少となるなど、伸び悩み傾向にある。こうした状況をながめ、一部には「家計は所得の伸びの鈍化から支出抑制に転じており、消費は衣服状態(L'heure de la pause a sonnē)」(ル・ヌベル・エコノミスト誌10月22日号)との見方も出ている。現に小売商筋では受注の減少をながめ仕入抑制を図る向きが増加している(国立経済統計研究所隔月商況調査<9月28日発表>によれば、仕入に関するD. I. <拡大するとする企業の割合−縮小するとする企業の割合・%>は、5月−30、7月−35、9月−38と悪化)。

また住宅投資も低迷状態が続けている(第2四半期の個人住宅完工戸数<原計数>9.8万戸、前年比13.4%減、第1四半期の前年比は7.7%減)ほか、企業の設備投資(GDPベース季節調整済み)も、第2四半期は年率+1.2%と、第1四半期の低下(同−0.2%)のあと小幅の伸びにとどまっている。設備投資の低調については、生産性の伸びが依然のかばかしくなく(第1四半期−0.9%、第2四半期+0.9%)、賃金コスト増が続いている(国立経済統計研究所調査によれば、第2四半期の賃金コスト前期比増加率は+2.1%、第1四半期は同+3.9%)ことや、インフレ加速などから景気の先行き警戒観も強まっていること等から、企業家が設備投資実行について「極めて慎重な態度をとっている」(フランス銀行月例景況調査、10月15日発表)ためとされている。

一方、輸出(季節調整済み、FOB)は、共産圏およびEC域内向けを中心に化学製品、自動車等が引き続き好調に推移していることから、9月は385億フラン、+6.0%(8月は-1.6%)とかなり増加し、第3四半期でも+7.7%の著伸(第2四半期は+5.8%)を示した。しかしこのところ「対OPECおよび対米国向けが、イランとの取引減少や日本製品・米国製品との競争激化から伸び悩み

となりつつある点は懸念材料」(ル・ヌベル・エコノミスト誌10月22日号)との指摘も聞かれる。

この間、雇用情勢をみると、9月の失業者数(季節調整済み)は、135.5万人、-3.6%と昨年11月以来10か月ぶりに前月比減少を示した。しかし、雇用の形態をみると、常用雇用の増加は少なく、大半がパートタイム労働の増加によるものであり、企業は引き続き慎重な雇用態度を崩していない

フランスの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	126 (1.6)	128 (1.6)	132 (0.8)		132 (4.8)	135 (5.5)		
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (0.1)	105 (1.9)	108 (2.9)		109 (1.9)	104 (Δ 2.8)	111 (4.4)	
新車登録台数* (千台)	1,906.8 (2.5)	1,945.2 (2.0)	171.1r (2.3)	163.1 (Δ 2.0)	169.6r (8.3)	162.1r (Δ 0.4)	183.2 (9.2)	144.0 (Δ 14.7)
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	104.2 (12.8)	117.3 (12.6)	129.7 (13.2)			134.0 (12.3)		
失業者数* (千人)	1,071.8 (14.8)	1,166.9 (8.8)	1,369.4 (20.0)	1,388.2 (12.5)	1,392.9 (18.4)	1,403.5 (14.6)	1,405.9 (12.3)	1,355.2 (10.6)
○失業率*	4.9 (4.3)	5.3 (4.9)	6.3 (5.4)	6.4 (5.9)	6.4 (5.4)	6.4 (5.6)	6.4 (5.7)	6.2 (5.6)
消費者物価指数 (1970年=100)	183.2 (9.4)	199.8 (9.1)	217.3 (10.1)	224.3 (10.8)	219.2 (10.2)	222.1 (10.3)	224.4 (10.8)	226.3 (11.0)
卸売物価指数 (1962年=100)	233.1 (6.7)	244.0 (4.7)	269.4 (11.0)	276.2 (12.7)	271.2 (11.1)	271.8r (11.5)	277.1 (13.2)	279.7 (13.2)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.07 (8.56)	7.97 (9.07)	7.34 (8.08)	10.26 (7.28)	8.01 (7.78)	9.34 (7.41)	10.45 (7.23)	10.99 (7.21)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.70 (9.79)	8.94 (9.70)	7.52 (9.09)		7.59 (9.14)	9.80 (9.11)	9.62 (8.87)	
マネーサプライ*(月末M ₁)	(11.1)	(11.2)						
〃 (〃 M ₂)	(13.8)	(12.3)	(13.6)		(13.6)	(12.6)	(13.2)	
銀行貸出(月末)	(13.9)	(11.3)						
輸出* (FOB、百万フラン)	319,725 (17.0)	357,595 (11.8)	34,606 (17.5)	37,256 (24.1)	34,846 (19.3)	36,919 (20.7)	36,329 (26.5)	38,520 (25.3)
輸入* (FOB、百万フラン)	330,898 (12.7)	355,048 (7.3)	35,235 (20.6)	39,229 (32.1)	35,987 (23.0)	37,883 (28.5)	39,496 (32.8)	40,307 (35.0)
○貿易収支*	Δ11,173 (Δ20,452)	2,547 (Δ11,173)	Δ 629 (246)	Δ 1,973 (325)	Δ 1,141 (Δ 44)	Δ 964 (1,108)	Δ 3,167 (Δ 1,026)	Δ 1,787 (893)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	22,658 (18,443)	27,244 (22,658)	36,964 (25,797)	38,988 (28,194)	36,964 (25,797)	37,506 (27,399)	37,687 (27,783)	38,988 (28,194)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。rは改定計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、78年6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、79年6月以降36,302フラン。

い(フランス銀行月例景況調査、9月15日発表)。

物価は引続き上昇

次に物価の動向をみると、9月の消費者物価(原計数)は前月比+0.8%、前年比+11.0%(8月は各+1.0%、+10.8%)と年初来の騰勢が続いている。主な要因別に前月比寄与度をみると、工業品価格の寄与度はエネルギー価格の騰勢一服から半減(+0.3%、前月+0.7%)したものの、食料品、サービス価格がそれぞれ寄与度を高めている(各+0.3%、+0.2%、前月は各+0.2%、+0.1%)。

さらに10月に入ってから公共料金が上げられた(郵便料金、10月1日以降平均+8.7%)こともあって物価の先行きは依然楽観を許さないとの見方が多い。

貿易収支赤字幅は縮小

貿易収支の動向をみると、9月の輸入(季節調整済み、FOB)は403億フラン、+2.1%と引続き高い伸びを示したものの、輸出も前述のとおり好調に推移したため、収支じりでは18億フランの赤字と8月の32億フランの赤字に比べ赤字幅はかなり縮小した。内訳をみると、9月もエネルギー部門の赤字(91億フラン、8月75億フラン)が目立っている。

この結果、フランスの1～9月累計貿易収支じり(季節調整済み、FOB-FOB)は66億フランの赤字となったが、これに関し政府では、「貿易収支が近々均衡を回復することは望みえない」(ドニオ貿易相、10月11日議会演説)としながらも、「サービス収支、特に観光収支の黒字が大きく寄与するとみられるため、本年の経常収支は約200億フランの石油輸入増にもかかわらず、60億フラン程度の黒字計上が期待できよう」(モノリー経済相、10月18日上院外交委員会証言)との楽観的な見解を示した。

市場金利は強含み横ばい

金融面をみると、短期市場金利は、フランス銀行の抑制気味の市場運営(フランス銀行の市場介入金利<大蔵省証券1ヵ月もの>は10月10日に0.25%ポイント引上げ<11.25→11.50%>)を映じ

て強含みに推移(コール・レート翌日もの、10月上旬平均11.48%→同中旬平均11.31%→同下旬平均11.66%)している。また、長期金利も、こうした短期市場金利の上昇を映じて8月末以降強調裡に推移している(政保債10年超もの流通利回り、8月28日11.54%→9月25日11.63%→10月23日11.58%)。

なお、市中銀行では10月9日、本年初来6回目の短期貸出基準金利引上げ(10.75→11.05%、年初来累計引上げ幅2.25%ポイント)を行った(「要録」参照)が、これは資金調達コストの上昇に加え、先般の貸出準備率制度による貸出わく規制強化(明年初期基準わく、前年同期比0.5%ポイント減)に伴い、先行きの貸出わく繰り窮屈化が見込まれているためとされている。

◇ 英 国

景気後退懸念強まる

英国の景気動向をみると、これまで景気を支えてきた個人消費が、付加価値税引上げに伴う消費ブームの一巡から落込みを示し、また鉱工業生産も7月、8月と2ヵ月連続のマイナスとなっている。こうしたことから景気はすでに下降局面に入りつつあり、明年は零ないしマイナス成長は必至との見方が強まっている(註)。

(註) 英国の民間景気予測機関であるケンブリッジ・エコノメトリックスは10月29日に発表した景気見通しの中で、明年のGDP成長率を-1.3%と予測。

また新年度の賃金改訂交渉は、8月ごろから始まっているが、賃金引上げの自主的な抑制を求める保守党政府側と労働組合側との対立が強まっており、現実に機械工労組のストライキが生産水準の低下、失業の増大等各方面に悪影響を与えているなど今後の成行きが注目されている。

主要経済指標についてみると、8月の鉱工業生産(季節調整済み)は-4.1%と前月(-1.0%)に引続き2ヵ月連続のマイナスとなった。これは8月初以来の機械工労組の紛争によるところが大きいほか、英国フォード社をはじめとする大手企業で

夏休みを7月から8月に振替えたこと、北海油田で採掘装置の修理があったこと等もかなり影響している。もっとも、こうした特殊要因を除いても国内の生産活動は停滞傾向にあるとみられる。すなわち本年6～8月中の鉱工業生産をみると、前年比+3.5%となっているが、これは主として北海油田の増産(前年比+50%)によるものであり、その他産業ではわずか1%の増加にとどまっている。

一方、需要面をみると、消費者支出(GDPベース、季節調整済み)は本年第2四半期に+4.5%と高い伸びを示したあと、第3四半期は付加価値税(VAT)引上げ前の消費ブームの一巡から-3.5%となったほか、小売売上数量(季節調整済み)も7月に-9.6%と大幅な減少を示したあと8月は+2.6%とやや回復したものの、9月は-0.4%と再び減少に転じており、これまでとにかくも景気を支えてきた個人消費がかなりはっきりと停滞の色合いをみせている。

こうした状況下、小売筋では「今後、年末商戦に向けて売り姿勢を強めていく」(小売業協会)と最近の販売不振の挽回に躍起となっているが、インフレの高進によりしだいに実質所得は低下しているため、先行き、基調的には消費落込みは避けられないものとみられている。

この間、雇用情勢をみると、10月は機械工労組を中心とするストライキ(10月初に解決)の影響が尾を引き、失業者数(季節調整済み)は128万人、失業率(同)は5.3%と、前月(同126万人、5.2%)に比べやや悪化を示した。先行きについても、今後賃金改訂交渉を巡り政府・経営者側と労働組合との対立が予想され、これに伴い雇用環境も悪化していくのではないかとの見方が強まっている。

物価は騰勢を持続

物価動向をみると、卸売物価(原計数)は8月に引続きポンド相場の軟化および銅・銀などの市況商品価格の上昇を主因に前月比+1.1%(前月同+0.9%)、前年比+14.5%(前月同+13.9%)と続騰した。小売物価(原計数)も、電気・ガス料金の引上げ、たばこ、学校給食、アルコール飲料の値上

げ等から前月比+1.0%(前月同+0.8%)、前年比+16.5%(前月同+15.8%)と大幅な上昇となった。なお、減税調整後の実勢物価上昇率を表す税金・物価指数(TPI)では、9月は前年比+14.1%(前月同+13.4%)となった。

先行きについても、電気料金の再引上げ、石炭価格引上げ等が予定されており、少なくとも年内は物価の騰勢が持続するものとみられている(政府見通し、11月小売物価前年比+17.5%)。

この間の賃金動向をみると、8月の平均賃金収入(季節調整済み)は前年比+16.4%(前月同+16.5%)となったが、「8月には教師、地方公共団体労働者等に対するベースアップに伴う未払賃金の支払が行われたものの、一方ではストライキによる機械工の所得減少があり、これらを勘案すると平均賃金収入は前年比+15～16%とみられ、小売物価の上昇率(8月前年比+15.8%)とはほぼ一致している」(フィナンシャル・タイムズ紙)とされている。

9月の貿易収支は引続き赤字

9月の貿易収支(季節調整済み)をみると、オイル収支が金額ベースで初の黒字(9百万ポンド)となったものの、ノンオイル収支が2か月連続小幅黒字のあと再び赤字に転じたため、結局、前月と同額の1億ポンドの赤字となった。

なお、1～9月中の貿易収支は29億ポンドの赤字となり、これに貿易外収支(黒字4億ポンド)を加えた経常収支は25億ポンドの赤字となるが、このままでは79年中の政府見通し(79/6月発表7.5億ポンドの赤字)を大幅に上回り、1974年(33億ポンドの赤字)に次ぐ大幅な赤字となるのではないかと懸念されている。

マネーサプライは増勢鈍化

9月のマネーサプライ(ポンド建M₃、季節調整済み)は+0.6%(前月+1.0%)と幾分増勢が鈍化した。これは消費ブームの一段落に伴う、消費者信用の増勢鈍化から金融機関のポンド建民間貸出増加額が1.6億ポンド(前月同7億ポンド)と昨年9月(0.2億ポンド)以来の低水準となったことのほ

英国の主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月	10月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 (3.7)	109.8 (3.8)	115.7 (4.5)		116.5 (4.3)	111.7p (△ 0.4)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	103.6 (△ 2.7)	109.2 (5.4)	116.7 (8.2)	110.4p (△ 0.3)	108.7 (△ 2.1)	111.5 (△ 0.2)	111.0p (1.3)	
○失業率* (%)	5.7 (5.3)	5.7 (5.7)	5.4 (5.7)	5.2 (5.7)	5.3 (5.7)	5.2 (5.7)	5.2 (5.6)	5.3 (5.6)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	115.6 (9.1)	130.7 (13.1)	147.3 (13.4)		155.6 (16.5)	153.3p (16.4)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	182.0 (15.8)	197.1 (8.3)	216.6 (10.6)	231.1p (16.0)	229.1 (15.6)	230.9 (15.8)	233.2p (16.5)	
卸売物価指数 (1975年=100)	140.5 (19.8)	153.3 (9.1)	168.0 (10.7)	176.4p (14.0)	174.8 (13.7)	176.3 (13.9)	178.2p (14.5)	
マネーサプライ(M ₁)* ク(ポンド建M ₃)*	(21.8) (10.1)	(16.5) (15.0)	(12.6) (12.6)		(12.3) (10.9)	(11.6) (12.5)	(10.9) (12.1)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	32,148 (26.4)	35,432 (10.2)	3,500 (20.0)	3,600 (19.3)	3,600 (19.6)	3,600 (19.7)	3,600 (18.7)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	33,892 (16.8)	36,607 (8.0)	3,867 (30.0)	3,667 (16.8)	3,600 (14.0)	3,700 (22.9)	3,700 (13.8)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 1,744 (△ 3,601)	△ 1,175 (△ 1,744)	△ 367 (△ 58)	△ 67 (△ 122)	0 (△ 147)	△ 100 (△ 2)	△ 100 (△ 218)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	20,557 (4,129)	15,694 (20,557)	22,070 (16,542)	22,750 (16,511)	23,499 (16,735)	23,305 (16,405)	22,750 (16,511)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数値。Pは速報数値。
 3. 四半期数値は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期数値は期末残高の、月数値は月央残高の前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の数値とは連続しない。

か、6、7月に行われた為替管理の緩和により短資が流出(8月3.7億ポンド→9月5億ポンド)したことによるものである。なお、ハウ蔵相は10月23日、議会において為替管理の全廃を発表、翌24日に実施した(「要録」参照)。本措置により国内企業が英国外の金融機関から直接資金を調達することになれば、増加率ベースの特別預金制度(いわゆる“corset”)による金融機関貸出抑制措置がしり抜けとなり、マネーサプライの増加要因となるのではないかと懸念されている。このため英蘭銀行では、10月1日に施行された銀行法に基づき何らかの形で金融機関等に対するガイドライン、規制等の措置をとることを検討していると伝えられている。

10月中の金利動向をみると、短期金利は引続き

横ばいに推移し、長期金利は強含み横ばいとなった(注)。この間「インフレを悪化させないためにはマネーサプライ抑制を堅持することが必要であり、そのためには高金利を維持する」(英蘭銀行リチャードソン総裁)といった再三にわたる当局者の発言もあって最低貸出歩合(MLR)の早期引下げの可能性は遠のいたとみられているが、「産業界では、国内経済の停滞傾向をながめMLR引下げを要望する声が根強い」(ザ・ガーディアン紙)と伝えられている。

(注) 長短金利の推移

	9月末	10/5	12	19	26
T B 入札 平均レート	13.36	13.32	13.36	13.36	13.47
コンソル 国債(2.5%)	10.68	10.76	11.02	11.04	11.38

◇ イタリア

イタリア銀行、公定歩合を引上げ

イタリア銀行は10月8日、インフレの抑制と短資の流出防止をねらいとして公定歩合を1.5%ポイント引上げて12.0%とする(注)とともに、10月19日には、9月末で期限切れとなった市中金融機関に対する量的貸出規制を対象貸出増加率を圧縮のうえ明年7月末まで延長する(本年4～9月年率16%→本年10月～明年7月同13%)旨決定した。同行では「このところインフレを見越した原材料在庫積上げのための資金需要が高まっているほか、海外金利高を映じて貿易信用を中心に外貨建信用からリラ建信用にシフトする動きがみられる」としており、当面、イタリアの金融政策は物価の抑制とリラ相場の維持に照準を合わせたものとなるものとみられている。

(注) 今次公定歩合の引上げに伴い、イタリア銀行協会は10月15日、プライム・レートを1.5%ポイント引上げた(通常貸付15.0→16.5%、輸出信用等14.5→16.0%)。

景気の先行きに警戒観

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産指数(季節調整済み)は、第2四半期に5四半期ぶりでマイナス(-3.2%)となったあと、主要労組の労働協約改訂交渉が終結した7月以降再び増勢に転じたものの、その回復テンポは比較的緩やかなものにとどまっている(7・8月平均の前2ヵ月平均比+0.7%)。一方、需要面では、輸出は第2四半期伸び悩みのあと再び増勢を強めた(数量ベース、前年同期比第2四半期+9.2%→7・8月平均+16.6%)が、個人消費は幾分増勢が鈍化しはじめている(小売売上数量<小売売上高/生計費指数>前年同月比、4月+8.9%→5月+6.9%→6月+4.8%)。この間、インフレの高進と米国等主要輸出先国の景況悪化見込みから景気の先行きに対する警戒観が強まっており、国立景気動向研究所によるビジネス・サーベイにおいても先行き3～4ヵ月の景況について悪化するとみる企業の割合が増えている(好転するとみる企業・%-悪

化するとみる企業・%、6月-18→7月-23→8月-24)。こうした事情を背景に企業の雇用態度は一段と慎重化しており、7月の失業者数(原計数)は、新卒者の労働市場への参入もあつて、188万人(前年同月比+13.4%)と4月(158万人)に比べ急増し、失業率(原計数)は8.3%(4月7.3%、前年同月7.5%)となった。

物価は騰勢を強める

この間、物価上昇率は月を逐って加速しており(消費者物価・原計数・前月比、6月+0.8%→7月+0.9%→8月+1.2%、卸売物価・同、6月+0.9%→7月+1.0%→8月+2.2%)、前年同月比でみると、8月は消費者物価が+14.7%、卸売物価が+16.7%と、いずれも77年以来の高い上昇率を示している。これは、石油等を中心とする輸入物価の急騰が主因であるが、9月以降は衣服や食料品の季節的な値上りも響いている。

一方、最低契約賃金の上昇率をみると、最近では前年比20%台(第1四半期+17.5%→7・8月平均+20.6%)に達しており、インフレの高進の下で賃金・物価スライド制(スカラ・モビレ)をめぐる論議が活発化している。スカラ・モビレについては、その適用方法の変更が年初来各方面から提言されており、政府でも物価調整賃上げ額算定の際、エネルギー価格上昇分を除外することを検討中と伝えられる。これに対し労組側は、「政府がスカラ・モビレの改訂を強行した場合はゼネストで政権を瓦解に導くことも辞さない」(9月20日、ベンヴェヌート・イタリア労働連合書記長)との対決姿勢を示している。また、9月24日、政府は国家公務員労組のゼネストを解決するため、①公務員の物価調整賃上げを現行の6ヵ月ごとから民間並みの3ヵ月ごとに変更する(80年2月以降実施、80年中に予想される国庫負担増4兆リラ)、②現行方式によって79年中に生じた損失を補償するため、1人当たり25万リラを支給する、との譲歩を余儀なくされるなど、インフレ加速の元凶と見做されるスカラ・モビレの改訂は政治的にも極めて実現が難しい状況である。

イ タ リ ア の 主 要 経 済 指 標

	1977年	1978年	1979年					
			第 2 四半期	第 3 四半期	6 月	7 月	8 月	9 月
鉱 工 業 生 産 指 数 (1970年=100)	123.3 (1.1)	125.7 (1.9)	134.8 (3.3)		135.2 (0.1)	133.0 (3.7)	78.5 (7.2)	
小 売 売 上 高 指 数 (1970年=100)	301.8 (20.8)	348.8 (15.6)	410.7 (22.3)		420.7 (20.2)			
新 車 登 録 台 数 (千台)	1,219.2 (2.7)	1,126.6 (△ 7.6)	341.3 (12.7)		115.6 (19.8)	120.3 (35.6)		
最 低 契 約 賃 金 指 数 (製造業、1975年=100)	153.9 (27.4)	179.3 (16.5)	205.8 (17.5)		208.9 (17.8)	213.9 (20.6)	224.3 (20.7)	
失 業 者 数 (千人)	1,545 (n.a.)	1,571 (1.7)	1,580 (8.6)	1,880 (13.4)	—	1,880 (13.4)	—	—
消 費 者 物 価 指 数 (1976年=100)	117.0 (17.0)	131.2 (12.1)	147.2 (13.6)		148.5 (13.6)	149.8 (13.9)	151.6 (14.7)	
卸 売 物 価 指 数 (1976年=100)	116.6 (16.6)	126.4 (8.4)	142.4 (13.6)		144.0 (14.3)	145.4 (14.8)	148.6 (16.7)	
輸 出 (FOB、億リラ)	399,676 (28.2)	474,877 (18.8)	48,703 (24.1)		52,278 (32.4)	43,897 (16.3)	50,320p (56.9)	
輸 入 (CIF、億リラ)	424,291 (15.5)	478,361 (12.7)	50,812 (32.0)		52,226 (52.0)	47,758 (15.1)	44,490p (55.4)	
○貿 易 収 支 (億リラ)	△24,615 (△55,639)	△ 3,484 (△24,615)	△ 2,109 (758)		52 (5,109)	△ 3,861 (△ 3,742)	5,830p (3,436)	
○対 外 準 備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	11,629 (6,654)	14,899 (11,629)	21,996 (13,180)		21,996 (13,180)	21,499 (13,546)	22,674 (14,909)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。

3. Pは速報計数。

4. 失業者数は、77年以降新シリーズ。

貿易収支は黒字に転換

対外面をみると、まず貿易収支(金額ベース)は、生産の伸び悩みに伴って輸入の伸びがやや鈍化しつつある(前年比、第1四半期+39.2%→第2四半期+32.0%→7・8月平均+31.5%)のに対し、輸出は、第2四半期にストライキによる出荷の遅れ等から落込みを示したものの、その後は堅調に推移(同、+37.5%→+24.1%→+34.9%)しており、収支じりはこちらへ来て黒字に転換した(月平均、第1四半期2,376億リラ赤字→第2四半期2,109億リラ赤字→7・8月985億リラ黒字)。

一方、経常収支は、観光収支の好調(1～5月累計1.6兆リラの黒字<前年同期1.0兆リラの黒字>)に支えられて引続き黒字基調(同1.3兆リラ<同0.7兆リラ>)にあり、こうした国際収支動向を背景に、8月の外貨準備高(金・IMFポジ

ションを除く)は188.1億ドルと既往ピークに達し、イタリア政府は9月28日、1974～75年にIMFから取り入れたオイル・ファシリティ(総額14.6億SDR)の最終返済(2.6億SDR)を期限前に履行した。

1980年度予算案を発表

イタリア政府は9月29日、80年度予算案を閣議決定し、80年経済見通しとともに発表した。まず80年度予算案(1～12月)をみると、歳入は、①セカンド・ハウス等に対する固定資産税の引上げ(増収0.5兆リラ)、②付加価値税を中心とする脱税防止対策の強化(同2兆リラ)などにより、75.6兆リラ、本年度実績見込み比+15.4%となっているのに対し、歳出は、①公的住宅建設の促進(3兆リラ)、②企業の社会保険料負担軽減(2.7兆リラ)、③輸出信用の拡大(0.5兆リラ)等の景気対策によ

り、124.9兆リラ、同+17.8%と歳入の伸びを上回る伸びとなっている。この結果、財政収支じりは49.3兆リラの赤字と、本年度実績見込み(40.5兆リラの赤字)に比べ赤字幅がかなり拡大した(広義公共部門収支の赤字は42兆リラ、対GDP比率13.7%＜本年度実績見込み36兆リラ、同13.6%＞)。本予算案につきアンドレアッタ予算相は、「インフレとリセッションのいずれをも避けることに意を用いた」と述べており、同予算案が景気に及ぼす効果はおおむね中立的であるとみられている。

一方、80年経済見通しについては、実質GDP成長率が+1.5～2.5%と本年の実績見込み(+4.3%)をかなり下回っている。これは物価上昇に伴う実質所得の伸び悩みから個人消費が停滞(+1.5%、本年実績見込み+4.8%)することが主因とされている。物価面では、石油製品価格の上昇や公共料金引上げ等の影響から当面は騰勢を持続するものの、明年後半以降は、一次産品市況の落ち着きや景気後退に伴う需要圧力の軽減から騰勢頭打ちが期待できるとしている(個人消費デフレーター+14.5%、本年実績見込み+15.3%)。他方、経常収支は、原油価格の高騰を主因に輸入が輸出を上回る伸びを示す(金額ベース、輸入+15.3%、輸出+14.3%＜本年実績見込み、各々+30.4%、+21.9%＞)ものの、観光収入の好調持続により引続き黒字(4兆リラ、本年実績見込み・同額)を計上できるとされている。

アジア諸国

◇ 東南アジア

輸出高水準ながら輸入の増勢も顕著

ASEAN諸国の貿易動向について4～6月を中心にみると(第1表)、輸出は一次産品輸出国のフィリピン、タイ、マレーシアで天然ゴム、すず、銅、木材、原油等の輸出価格上昇を主因に、引続き前年を3～5割方上回る好伸を示しているほか、インドネシアでも昨年11月のルピア切下げの効果の顕現化に加え、原油価格引上げ等もあって

漸増傾向をたどっている。また、軽工業品輸出国のシンガポールでも、日本、米国向け石油製品、機械機器等を中心に一段と伸び率を高める(前年同期比、1～3月+31.6%、4～6月+39.8%)など、各国とも総じて順調に推移している。これに対し、輸入も、国内投資活発化に伴う建設資材、機械機器(タイ、マレーシア、シンガポール)や、輸出好調を映じた中間原材料(シンガポール)等の増すうのほか、このところ石油・同製品の輸入価格が一段と上昇してきている(フィリピン、タイ、シンガポール)ため、ルピア切下げの影響から前年を下回る輸入水準となっているインドネシアを除き増勢が一段と顕著(インドネシアを除く4か国計、前年同期比、1～3月+26.9%、4～5月+34.9%)になっている。この結果、貿易収支は産油国であるマレーシア、インドネシアを除いては総じて赤字幅拡大をみている。

この間、各国の外貨準備高の推移をみると(第2表)、貿易黒字持続のマレーシア、インドネシアのほか貿易赤字が拡大傾向のフィリピン、タイ、シンガポールでも、①順便なユーロ資金取入れ(フィリピン)や外資の流入の増加(シンガポール＜1～6月、外国投資受入れ額、前年同期比+24.6%＞)が続いていること、②中東への出稼ぎ労働者からの本国送金が著増していること(タイ、1～6月前年同期比2.3倍)、③海外建設収入の大幅増(フィリピン、1～7月同2.3倍)、などから引続き増加傾向をたどっている。

物価の騰勢一段と強まる

国内面をみると、農業生産は、フィリピン、タイで砂糖等の一部品目が不振であるほかは、フィリピン、タイ、マレーシアの米、フィリピン、タイ、インドネシアのとうもろこし、フィリピンのコーヒーなどを中心に総じて順調な作柄と伝えられている。

一方、鉱工業生産は、タイ、マレーシアが公共投資等の活発化を背景に建設資材(鉄鋼、製材等)を中心に順調に推移している(タイの工業生産指数前年同期比、1～3月+11.3%、4～6月+12.4

(第1表)

ASEAN 諸 国 の 貿 易 動 向

(単位・億ドル、カッコ内前年同期比・%)

		1977年	1978年	1978年		1979年	
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
フィリピン	輸 出	30.9(23.1)	33.3(7.7)	8.9(16.1)	9.1(10.5)	9.5(34.2)	^{4～5月} 7.5(32.7)
	輸 入	42.7(8.4)	51.4(20.4)	13.2(19.7)	14.1(32.2)	14.6(25.9)	10.5(30.8)
	収支じり	△ 11.8	△ 18.1	△ 4.3	△ 5.0	△ 5.1	△ 3.0
タ イ	輸 出	34.9(17.1)	40.9(17.0)	9.8(11.7)	11.5(42.9)	13.2(34.4)	^p 12.7(31.5)
	輸 入	46.2(29.2)	53.5(16.0)	13.4(8.1)	14.5(20.8)	15.8(31.3)	18.1(32.3)
	収支じり	△ 11.3	△ 12.6	△ 3.6	△ 3.0	△ 2.6	△ 5.4
マレーシア	輸 出	60.9(15.0)	74.1(21.8)	20.0(22.4)	22.3(46.3)	23.3(54.3)	^{4～5月} 17.0(52.1)
	輸 入	46.3(21.0)	59.2(27.7)	15.9(33.2)	16.9(32.2)	15.7(25.2)	12.4(36.9)
	収支じり	14.6	14.9	4.1	5.4	7.6	4.6
シンガポール	輸 出	82.4(25.1)	101.3(23.0)	26.3(21.7)	28.7(31.1)	29.5(31.6)	33.5(39.8)
	輸 入	104.7(15.4)	130.5(24.6)	33.8(23.1)	37.1(30.1)	36.7(26.1)	41.5(35.9)
	収支じり	△ 22.3	△ 29.2	△ 7.5	△ 8.4	△ 7.2	△ 8.0
4 か 国 計	輸 出	209.1(20.3)	249.6(19.4)	65.0(19.3)	71.6(33.6)	75.5(38.8)	^{4～5月} 55.0(41.1)
	輸 入	239.9(17.5)	294.6(22.8)	76.3(20.8)	82.6(29.1)	82.8(26.9)	61.9(34.9)
	収支じり	△ 30.8	△ 45.0	△ 11.3	△ 11.0	△ 7.3	△ 6.9
インドネシア	輸 出	108.5(27.0)	116.4(7.3)	25.7(－ 9.2)	32.5(22.7)	31.2(5.5)	n.a.
	輸 入	62.3(9.8)	66.9(7.4)	15.7(5.0)	17.5(－ 6.0)	13.6(－ 0.8)	
	収支じり	46.2	49.5	10.0	15.0	17.6	
5 か 国 計	輸 出	317.6(22.5)	366.0(15.2)	90.7(9.4)	104.1(30.0)	106.7(27.0)	n.a.
	輸 入	302.2(15.9)	361.5(19.6)	92.0(17.8)	100.1(21.1)	96.4(22.1)	
	収支じり	15.4	4.5	△ 1.3	4.0	10.3	

(注) 輸出はFOB、輸入はCIF、pは速報。

資料：IFS等。

(第2表)

ASEAN諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1978年				1979年	
	3 月末	6 月末	9 月末	12 月末	3 月末	6 月末
フィリピン	18.2	19.0	18.8	18.3	18.9	20.7
タ イ	21.6	21.6	22.7	21.2	22.5	22.9
マレーシア	28.7	28.8	30.7	33.3	35.6	38.5
シンガポール	40.9	44.2	47.5	53.0	54.3 ^{5月末}	54.2
インドネシア	23.1	21.7	23.8	26.4	29.5	32.1
計	132.5	135.3	143.5	152.2	160.8 ^{5月末}	167.3

資料：IFS。

%)ほか、シンガポールでも民間設備投資(既存設備の拡張等)の活発化(1～6月、民間設備投資額前年同期比+34.1%)や石油製品、電子・電気機器等の輸出好調を背景に引続き好伸をみている(工業生産指数前年同期比、1～3月+16.4%、4～6月+18.1%)。これに対し、フィリピンでは、輸出不振の砂糖、コプラ等の関連産業を中心に工業生産が低迷が続けている(同1～3月+4.5%、4～6月+3.2%)ほか、インドネシアの原油生産も産油能力の低下から依然前年を下回る水準で推移している(原油生産前年同期比、1～3月-4.9%、4～6月-2.9%)。

この間、各国の消費者物価動向をみると(第3

表)、順調な農業生産を映じて食料品価格は引続き安定しているものの、OPEC原油の価格引上げの影響が顕現化してきており、①石油製品値上げ(フィリピン<3月、平均23%、8月、同27%>、タイ<7月、36~64%>等)、②公共料金引上げ(フィリピン<8月バス10%、タクシー32%、9月電力18%>、シンガポール<8月電力17%、ガス25%>)、③賃金引上げ(フィリピン<4月、最低賃金28%引上げ、9月生活手当引上げ>、シンガポール<6月、賃上げ勧告7%+32%シンガポール・ドル、10~20%の賃上げに相当>、タイ<10月、最低賃金約30%引上げ>)などから、このところ、各国とも物価の騰勢が一段と強まっており、特にフィリピン、インドネシアで消費者物価が前年比2割強、タイでも前年比2けた台の高騰(75年2月以来4年半ぶり)を記録するに至っている。

こうした状況から、各国とも物価安定重視の姿勢を一段と強めており、輸入関税等の引下げ(フィリピン<7月、食料品・食品加工用原材料等40品目>、インドネシア<9月、農業・工業用原材料>)、コーヒー、セメント、肥料等国内供給不足品20品目の輸出制限の実施(インドネシア、4~8月)のほか、価格統制(タイ<7月生活必需品等22品目>、フィリピン<9月不動産価格、家賃の凍結>)などの緊急措置の実施も目立ってきている。

(第3表)

ASEAN諸国の消費者物価動向

(単位、前年同期比上昇率・%)

	1977 年	1978 年	1978 年	1979年			
			10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	
フィリピン	7.9	7.6	8.6	10.1	19.0	21.5	
タイ	7.6	7.9	7.5	7.0	7.1	10.2	7~8月
マレーシア	4.8	4.9	4.5	3.6	3.7	3.4	7月
シンガポール	3.3	4.7	4.3	2.3	2.8	4.4	
インドネシア	11.0	8.1	6.5	11.0	18.4	25.8	7~8月

資料：IFS.

共産圏諸国

◇ ソ 連

鉱工業生産、穀物生産とも不振

年初来不振を続けている鉱工業生産は、第3四半期に入っても回復をみせず、1~9月中では、前年同期比+3.4%と依然前年同期実績(同+4.8%)、年間計画目標(前年比+5.7%)を大幅に下回っている。品目別にみると、天然ガス(+9%)や電子計算機(+16%)、オートメーション機械(+12%)は引続き好調ながら、その他は大半の品目が伸び悩みを続けており、特に電力(+3%)、石油(+3%)、石炭(0%)、粗鋼(-2%)等原燃料の不振が目立つ。このような鉱工業生産不振の原因としては、①原燃料の供給不足が依然続いていること、②国家財政の窮屈化を映じ投資が伸び悩んでいること(国家投資額1~6月前年同期比+1.4%<本年計画目標前年比+4.9%>)、さらに③畜産物の生産不振等により食品工業部門における原材料の供給不足も目立っていること、等の事情が指摘されている。このような状況下、党・政府当局は7月末に物的奨励策の強化等の方針を織り込んだ生産性向上に関する政令を公布した後も引続き生産性向上を呼びかけるなど生産増強に腐心しているほか、労働力不足が一段と深刻化しつつある現状にかんがみ、このほど定年(男60歳、女55歳)後も引続き就労する場合には年金を割増支給する方針(来年1月から実施)を決めるなど労働力確保に本腰を入れはじめている。

一方農業生産をみると、穀物の収穫がほぼ終了したと伝えられているが、年初の異常寒波、5、6月の高温乾燥、8月の長雨と天候不順が続いたことや化学肥料の生産不振(1~9月前年同期比-4%)により肥料投入が不十分であったこともあって、本年の穀物生産高は前年(235百万トン)を大幅に下回り、75年(140百万トン)以来の不作となった模様である(米国農務省10月12日推定175百万トン等)。こうした状況から、今後穀物の大

量輸入を余儀なくされるものとみられ、すでに米国との間で、両国長期穀物供給協定に基づき、10月以降向う1年間に最高限25百万トンの買付けを行う旨の合意を得たと伝えられている。この間、畜産物の生産も天候不順による家畜の成育不良を映じて食肉(1～9月前年同期比 -0.6%)、牛乳(同 -2%)など総じて不振が続けている。

貿易収支は改善傾向

本年1～6月の貿易動向(ソ連外国貿易省発表)をみると、輸出が石油輸出価格の引上げなどから増勢を強めた(1～6月前年同期比 +12.8% <前年同期同 +4.7% >)一方、輸入は低い伸び(同 +6.4% <同 +9.9% >)にとどまったため、貿易収支は前年同期(7.9億ルーブルの赤字<公定為替レート換算11.4億ドル>)とは様変りに2.4億ルーブルの黒字(同3.6億ドル)となった。これを地域別にみると、同国貿易の過半を占める対コメコン諸国貿易については、まず輸出は年初からオレンブルグ・ガスパイプラインによる東欧諸国向け天然ガス輸出が始まったものの、鉄鋼、化学等の生産不振による輸出余力低下などから前年同期比 +10.5%とほぼ前年同期(同 +11.2%)並みの伸びにとど

まった。一方輸入は、東欧諸国で、ソ連向け主要輸出品目である繊維、化学製品等の生産が伸び悩んだことに加え、キューバからの粗糖輸入の大幅落込みもあって前年同期比 +7.2%と前年同期(同 +15.4%)を大幅に下回る伸びとなった。この結果、貿易収支黒字は6.3億ルーブル(公定為替レート換算9.4億ドル)と前年同期(2.8億ルーブル<同4.1億ドル>)を大幅に上回った。

次に対西側先進諸国貿易(全体の約3割)をみると、輸出が石油輸出価格の引上げなどから前年同期比 +18.6%(前年同期同 -2.3%)と好伸したため、輸入が天然ガス等石油代替エネルギーの開発推進に伴う関連資・機材、鉄鋼等の増加から前年同期比 +9.4%と前年同期(同 +8.0%)を若干上回る伸びとなったものの、貿易収支赤字は17.2億ルーブル(公定為替レート換算26.0億ドル)と前年同期(19.1億ルーブル<同27.5億ドル>)に比べ縮小した。

◇ 東 欧 諸 国

鉱工業生産は伸び悩み

東欧諸国の本年1～6月中の鉱工業生産動向をみると、各国とも不振の前年はもとより低めに設定された本年計画目標をも下回る低い伸びにとどまっており、国別では特にポーランド(1～6月前年同期比 +0.6% <本年計画前年比 +4.9% >)、チェコスロバキア(同 +2.6% <同 +4.5% >)の不振が目立っている。部門別にみると、機械工業部門は各国とも比較的高い伸びを示しているものの、電力、鉄鋼等原燃料部門(特に東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランド)、消費財部門(特にハンガリー、ポーランド、ブルガリア)が不振となっている。このような鉱工業生産伸び悩みの背景としては、①年初の異常寒波により企業の生産設備、輸送面に打撃を受けたこと(ポーランド公共輸送量1～6月前年同期比 -5.5%)、②原燃料の供給不足が深刻化していること、③国家財政窮屈化等により投資の抑制を余儀なくされていること(総投資高、ポーランド本年計画前年比 -10%

ソ連の貿易動向

(単位・百万ルーブル、カッコ内
前年<同期>比増減(一)率・%)

		1978年	うち 1～6月	1979年 1～6月
対 コ メ コ ン 諸 国	輸 出	19,767 (13.3)	9,814 (11.2)	10,846 (10.5)
	輸 入	19,298 (22.2)	9,530 (15.4)	10,220 (7.2)
	収 支 じ り	470	284	626
対 西 側 先 進 諸 国	輸 出	8,699 (- 1.3)	3,933 (- 2.3)	4,665 (18.6)
	輸 入	10,979 (10.6)	5,840 (8.0)	6,386 (9.4)
	収 支 じ り	△ 2,280	△ 1,907	△ 1,722
そ の 他 と も 計	輸 出	35,641 (7.2)	16,846 (4.7)	19,006 (12.8)
	輸 入	34,554 (14.8)	17,635 (9.9)	18,769 (6.4)
	収 支 じ り	1,087	△ 789	238

＜前年実績同＋3％＞、ハンガリー同＋1％＜同＋4％＞、チェコスロバキア同＋2.4％＜同＋6.6％＞、等の事情が挙げられている。

一方農業生産をみると、穀物生産は年初の異常寒波、春先の洪水、夏場の高温乾燥等の天候不順により各国とも前年実績を下回るとの見方がなされている（F A O、Food Outlook＜10月2日号＞等）。国別では特にポーランドの不振が目立っており政府当局（ギエレク党第一書記）も、本年の穀物生産は175百万トンと前年（215百万トン）を大幅に下回る不作との見通しを明らかにしている。また畜産部門も天候不順による家畜の成育不良からブルガリア等一部の国を除き伸び悩み（東ドイツ1～6月食肉生産前年同期比＋0.2％）となっている。

この間物価面では、石油の輸入価格上昇や国家

財政窮屈化から各国ともガソリン等の石油関連製品を中心に小売価格の大幅な引上げ（チェコスロバキア＜7月：ガソリン＋50％等＞、ハンガリー＜7月：電気料金＋51％等＞、ルーマニア＜6月：ガソリン＋40％等＞等）を行ったことから、国民生活面への圧迫が強まっていると伝えられて

東欧諸国の鉱工業生産動向

（単位・前年＜同期＞比増加率・％）

	1977年 実 績	1978年 実 績	1979年 1～6月 実 績	1979年 計 画
東 ド イ ツ	5.4	5.4	4.4	5.5
チェコスロバキア	5.7	5.0	2.6	4.5
ハンガリー	6.8	5.2	3.6	4.0
ポーランド	8.6	5.8	0.6	4.9
ルーマニア	12.5	9.0	未発表	11.3
ブルガリア	6.8	7.0	6.7	7.8

資料：ビキ等。

東欧諸国のO E C D 貿易

（単位・百万ドル、カッコ内前年＜同期＞比増減（－）率・％）

		1978年	うち 1～5月	1979年1～5月
輸 出	東 ド イ ツ	1,409(23.3)	538(27.4)	556(3.3)
	チェコスロバキア	2,178(15.9)	826(11.8)	1,011(22.4)
	ハンガリー	1,898(13.4)	679(12.9)	916(34.9)
	ポーランド	4,361(11.7)	1,729(8.4)	1,834(6.1)
	ルーマニア	2,341(22.5)	903(24.2)	1,072(18.7)
	ブルガリア	581(12.6)	212(1.4)	337(59.0)
	6 か 国 計	12,768(15.8)	4,888(13.8)	5,726(17.1)
輸 入	東 ド イ ツ	1,492(24.7)	577(8.5)	826(43.2)
	チェコスロバキア	2,338(12.3)	837(1.6)	946(13.0)
	ハンガリー	2,994(28.9)	1,144(30.3)	1,255(9.7)
	ポーランド	5,610(10.9)	2,113(5.0)	2,186(3.5)
	ルーマニア	3,026(29.5)	1,097(16.2)	1,647(50.1)
	ブルガリア	1,108(22.6)	378(12.5)	469(24.1)
	6 か 国 計	16,567(19.2)	6,146(7.1)	7,328(19.2)
収 支 じ り	東 ド イ ツ	△ 83	△ 40	△ 270
	チェコスロバキア	△ 160	△ 11	△ 65
	ハンガリー	△ 1,096	△ 465	△ 339
	ポーランド	△ 1,249	△ 384	△ 352
	ルーマニア	△ 685	△ 194	△ 575
	ブルガリア	△ 527	△ 166	△ 132
	6 か 国 計	△ 3,799	△ 1,259	△ 1,602

資料：OECD, Statistics of Foreign Trade.

いる。

対西側先進諸国貿易は赤字幅拡大

東欧諸国の1～5月中の対西側先進諸国(OECD)貿易をみると、輸出はバーター取引比率の上昇や輸出拡大努力(特にハンガリー、チェコスロバキア)を映じて増加(1～5月前年同期比+17.1%＜前年同+13.8%＞)したものの、輸入が国内

生産不振による原資材の調達促進(チェコスロバキア等)や自動車工業、化学工業等の近代化(東ドイツ)、技術革新の推進(ルーマニア)などのための機械設備の導入促進等から輸出を上回る伸び(1～5月同+19.2%＜前年同+7.1%＞)となったため、貿易収支赤字は6か国合計で16億ドルと前年同期(12.6億ドル)に比べ拡大した。